

地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論

籠 山 京
小 池 省 二

一 研究の端緒

この研究の端緒は、今日の日本の各地域に高等教育を受けた者が、どういう割合で散らばっているかを調べてみようとしたことにあった。昭和二五年と三五年の国勢調査には、周知のように学歴別の人口が調査されている。二五年国調では学歴は、学校教育を受けた年数で現わしており、三五年国調では学校別になっている。そこで二五年国調では十三年以上学校教育を受けた者を高等教育を受けた者とし、三五年国調では短大、新制大、旧制専門学校、旧制大学の卒業生をそれと定めることにした。そして、二五年国調と三五年国調とで、都道府県別の人口数を男女総数について調べた。

その上で、二五年と三五年の差をみた。

① 日本の全体としては勿論、三五年が大きく、この十年間には実数でも割合でも増加している。

② しかし都道府県別にみると、三五年に増加している地域があるとともに、

③ 他方では減少している地域がある。

われわれは、この減少している地域のあることに驚き、かつ、これに注目した。初等教育や中等教育で、実数において減少している地域というのはみつからない。高等教育だけの現象である。

中等教育で、三五年時に減少したのは、山形の一、七〇〇、滋賀の一、〇〇〇があるだけである。

二 研究の課題

二五年時に比べて三五年時の高等教育を受けた者の数が減じている地域は、次表に示すような府県である。

十年間に、減少した地域には、高等教育を受けた者を必要とする条件が、それだけ減少し、高等教育を受けた者が生活する条件がそれだけなくなったか、または増加した地域の方により良い条

高等教育卒者，都道府県別実数

(単位1,000人)

都道府県別	性別 年度別	総 数			男			女		
		25年(a)	35年(b)	(b)-(a)	25年	35年	差	25年	35年	差
全 国		2629.0	3418.2	789.2	2149.5	2656.4	506.9	479.5	761.9	282.4
北海道		90.8	122.1	31.3	79.0	99.8	20.8	11.9	22.3	10.4
青森県		20.2	23.6	3.4	16.7	17.4	0.7	3.5	6.2	2.7
岩手県		24.1	26.4	2.3	19.7	18.9	△ 0.8	4.5	7.5	3.0
宮城県		50.2	53.1	2.9	39.0	37.2	△ 1.8	11.2	16.0	4.8
秋田県		27.7	23.5	△ 4.2	23.6	17.7	△ 5.9	4.2	5.8	1.6
山形県		45.0	24.8	△ 20.2	36.4	18.6	△ 17.8	8.6	6.2	△ 2.4
福島県		43.8	38.8	△ 5.0	35.6	28.7	△ 6.9	8.2	10.1	1.9
茨城県		36.0	41.1	5.1	29.6	31.5	1.9	6.5	9.5	3.0
栃木県		27.7	32.0	4.3	22.7	23.8	1.1	5.1	8.2	3.1
群馬県		35.8	33.3	△ 2.5	29.7	25.6	△ 4.1	6.0	7.6	1.6
埼玉県		56.3	84.4	28.1	46.9	67.2	20.3	9.4	17.2	7.8
千葉県		67.1	87.2	20.1	54.4	66.8	12.4	12.6	20.4	7.8
東京都		475.8	903.5	427.7	380.1	707.7	327.6	95.6	195.8	100.2
神奈川県		126.3	221.2	94.9	102.9	176.3	73.4	23.4	44.9	21.5
新潟県		51.2	45.1	△ 6.1	44.3	34.6	△ 9.7	6.8	10.4	3.6
富山県		21.0	26.1	5.1	17.7	20.2	2.5	3.3	5.9	2.6
石川県		25.4	23.8	△ 1.6	21.3	18.2	△ 3.1	4.0	5.6	1.6
福井県		18.5	16.8	△ 1.7	15.4	12.7	△ 2.7	3.1	4.1	1.0
山梨県		20.4	19.3	△ 1.1	16.3	14.1	△ 2.2	4.1	5.2	1.1
長野県		59.3	45.6	△ 13.7	46.7	34.3	△ 12.4	12.6	11.3	△ 1.3
岐阜県		35.9	34.9	△ 1.0	30.8	27.3	△ 3.5	5.1	7.7	2.6
静岡県		59.6	70.1	10.5	50.2	54.8	4.6	9.3	15.3	6.0
愛知県		88.7	141.3	52.6	74.0	111.0	37.0	14.8	30.3	15.5
三重県		33.9	34.6	0.7	28.3	26.4	△ 1.9	5.7	8.2	2.5
滋賀県		27.8	21.2	△ 6.6	22.0	15.9	△ 6.1	5.8	5.3	△ 0.5
京都府		80.3	98.4	18.1	62.2	75.7	13.5	18.2	22.7	4.5
大阪府		160.1	279.9	119.8	126.4	220.1	93.7	33.7	59.8	26.1
兵庫県		125.8	181.8	56.0	101.9	143.0	41.1	23.9	38.8	14.9
奈良県		23.0	26.5	3.5	16.9	19.6	2.7	6.1	6.8	0.7
和歌山県		23.6	24.8	1.2	19.4	19.0	△ 0.4	4.2	5.8	1.6
鳥取県		17.4	13.8	△ 3.6	14.6	10.5	△ 4.1	2.8	3.3	0.5
島根県		24.9	17.2	△ 7.7	21.2	12.5	△ 8.7	3.7	4.7	1.0
岡山県		57.0	44.3	△ 12.7	40.7	31.6	△ 9.1	16.2	12.7	△ 3.5
広島県		65.2	72.6	7.4	53.2	53.8	0.6	12.0	18.8	6.8
山口県		52.0	47.4	△ 4.6	44.0	36.8	△ 7.2	8.0	10.6	2.6
徳島県		19.7	17.7	△ 2.0	15.4	12.9	△ 2.5	4.3	4.8	0.5
香川県		28.3	23.4	△ 4.9	23.2	17.7	△ 5.5	5.1	5.6	0.5
愛媛県		38.6	33.7	△ 4.9	33.1	25.9	△ 7.2	5.5	7.8	2.3
高知県		16.9	16.8	△ 0.1	13.2	12.5	△ 0.7	3.7	4.3	0.6
福岡県		112.3	138.5	26.2	96.3	110.0	13.7	16.0	28.4	12.4
佐賀県		28.9	20.6	△ 8.3	25.1	16.3	△ 8.8	3.8	4.3	0.5
長崎県		42.1	39.6	△ 2.5	35.7	30.2	△ 5.5	6.4	9.5	3.1
熊本県		44.4	41.0	△ 3.4	37.7	32.5	△ 5.2	6.7	8.5	1.8
大分県		34.0	28.7	△ 5.3	28.4	22.6	△ 5.8	5.6	6.1	0.5
宮崎県		23.7	20.8	△ 2.9	20.6	16.6	△ 4.0	3.1	4.2	1.1
鹿児島県		42.5	37.3	△ 5.2	37.2	30.0	△ 7.2	5.3	7.3	2.0

地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論

件が作り出されて、それだけの者が吸引されていったかに因ると考えることができる。

他方で、この十年間に増加した地域には、前者と正反対の条件があったとみることが出来る。

そこで、われわれにとって、当面の課題は、この二つの地域における条件の差異を明らかにすることである。

三 方 法

高等教育を受けた者を包容し吸引する地域の条件には、恐らく多種多様のものをあげることができるだろう。

だが、ここでの場合、前述した事実が国勢調査から得られたことなので、同じ国勢調査から資料を求めるのが、一番良い方法であるし、第一になさねばならぬことであるといつて良いだろう。同じ国勢調査ということで、条件を厳密に一致させることができるからである。ところが、国勢調査によって地域の条件を求めるとすれば、これまた多様にある。しかし、その中で教育と深い関係のあるものとしては、産業別、職業別、産業上の地位別等の就業人口の資料であるといつて良いであろう。これらは、高等教育を受けた者の別の側面とみることさえ、出来るからである。

われわれは、まず、産業別就業者数との関係を探り上げてみることにした。

都道府県別就業者数が、この十年間に減少しているような地域は存在していない。したがって、高等教育者の減少に関連しているのは、産業別構成の変動と考えなければならない。例えば、一

次、二次、三次産業別に分けた場合に、仮りに一次と三次は高等教育者を余り必要とせず、二次産業の吸引力が他に比して高かったとすれば、次のような変化がおこるだろう。一次が減じて二次が増加し三次は変化なしという地域では、高等教育者が増加し一次と三次が増えて、二次だけが減った地域では、吸引力は減少する。したがって、後の地域から前の地域へ、高等教育者は移動するので、前者で増加し、後者で減少するという結果が生じてくる。

そこで、地域における産業別就業者構成を二五年時と三五年時と比較して、これと高等教育者数の増減との関連をみることにした。

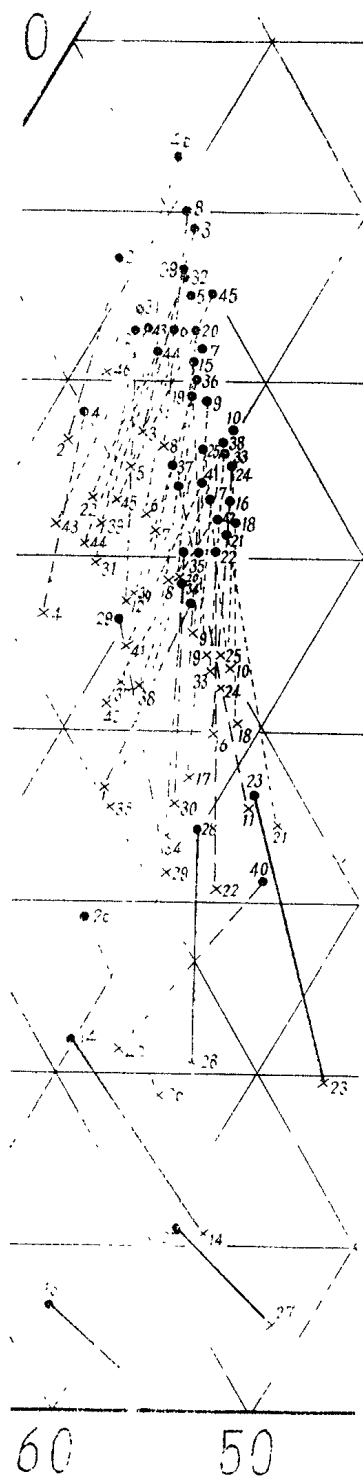
産業別就業者構成—産業構成は、一次、二次、三次の比率で現わし、その両年時の比較は次のようにした。一次、二次、三次の比率構成を、別図の三角座標上に現わし、二五年時、三〇年時、三五年時の点を結ぶ直線を描いて、この軌跡が十年間の変動の推移を現わすものとした。

そして、高等教育者数の減少地域は、その軌跡を破線で、増加した地域は実線で現わして、両者を直接、結びつけることとした。

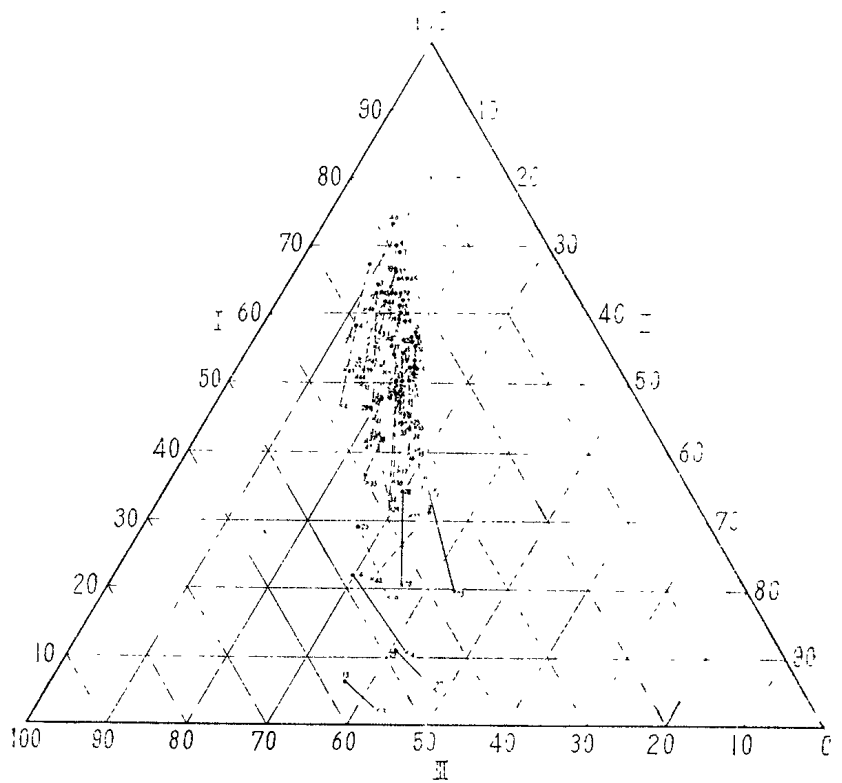
四 結 果

結果は、別図の三角座標である。

① まず、概括的にいって良いことは、二五年から三五年の十年間における産業構成の変動は、一次産業一〇〇%の点を頂点とした三角形のほぼ真中を、上から下へ動いているということ



(右図の部分を拡大)



凡例

- 昭和25年
- 昭和35年
- 昭和35年と同25年の高等教育卒業生実数差が5万以上
- 0人～5万人
- マイナス

16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
富山	新潟	神奈川	東京	千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道
32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17
島根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀	三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福島	石川
46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33		
鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	山形	広島	岡山		

地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論

である。このことは、戦後十年間の日本の各地域の産業構成は一次比率がへって、その分だけ二次、三次比率が増えているという他に他ならない。しかも、ほぼ真中を下がってくるのであるから二次と三次の比率は、ほぼ同じような割合で増加しているとみることができる。

② 一次の比率が一定の限度三五%をこえて下ってくると、三次に比して二次の増加が強くなり、その為に軌跡は二次一〇〇%の点(右下の三角点)に向かって、弓なりに彎曲しはじめる。いかえれば地域の工業化が明確になって来ている。

③ ところで驚くべきことは、一次の比率が一定限度三五%をこえるまでは、高等教育者の増加した地域と減少した地域とが、全く混在してしまっているという事実である。

④ 一次比率が、一定限度三五%をこえた地域になると、すべて高等教育者は増加している。

五 考 察

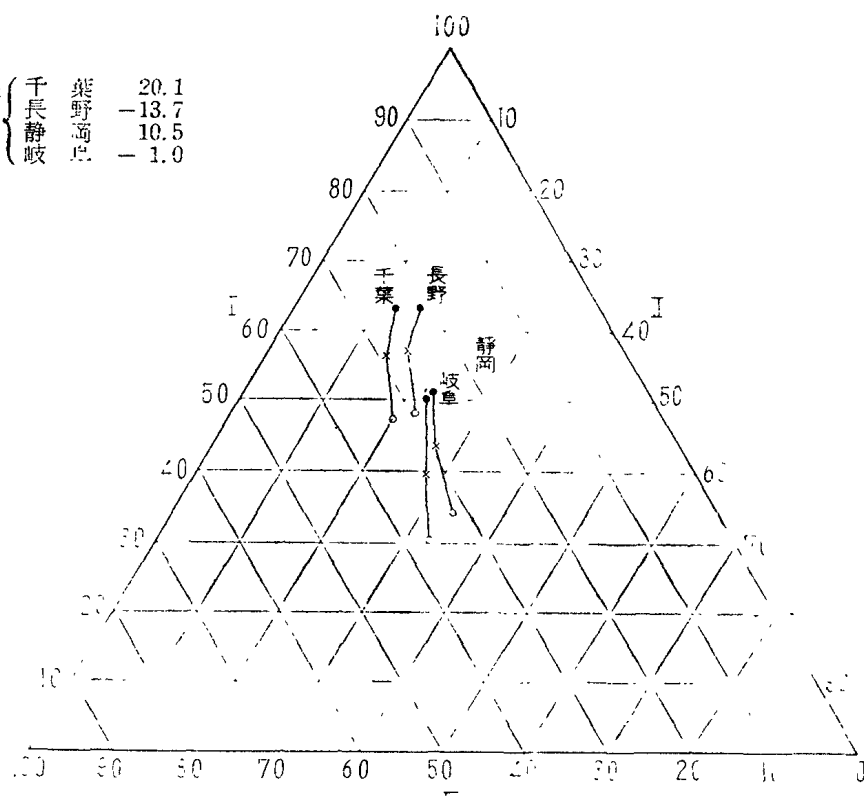
右に述べた結果について、われわれはまず二つの問題点を指摘したいと思う。

その第一は一次の比率が三五%に下るまでの産業構造の変移は、高等教育者の増加と減少という全く正反対の事実を伴っているという奇妙な現実である。次図に示した千葉県と長野県の産業構造の変移は、三角座標でみるように非常に良く似ている。ところが、千葉県では増加し、長野県では減少している。

ところで、昭和三四年文部省調査で、産業小分類別の就業者の

凡 昭和25年
× 30年
○ 35年

例 昭和35年と25年の高等
教育卒者の実数の差
(単位 1,000人)



小 野

(35年—25年 実数 △13,700人)

	25年 就業者数	35年 就業者数	35—25年	全国平均 高等教育 (%)	推計 高等教育 者数
全 産 業	969,075	1,030,449	61,374		13,761.6
1. 農 林 漁 業	607,199	493,760	△ 113,439	0.61	△ 692.0
2. 鉱 業	2,220	2,441	221	4.89	10.8
3. 建 設 業	35,035	60,335	25,300	4.08	32.2
4. 金 属 機 械 工 業	21,411	61,304	39,893		3,223.6
鉄 鋼 製 造	1,475	5,624	4,149	6.02	249.8
非 鉄 金 属 製 造	4,237	7,747	3,510	4.85	170.2
機 械 製 造	4,663	9,903	5,240	8.38	439.1
電 機 器 具 製 造	5,783	18,796	13,013	10.55	1,372.9
輸 送 機 械 器 具 製 造	2,220	5,011	2,791	6.70	187.0
計 量 器 ・ 測 量 機 械 ・ 医 療 機 械	3,033	14,223	11,190	7.19	804.6
5. そ の 他 の 製 造 業	87,427	101,914	14,487		463.8
食 料 品 製 造	13,603	18,264	4,661	3.20	149.2
織 維 工 業 (衣服など除く)	667	728	61	6.18	3.8
衣 服 製 造	29,581	22,051	△ 7,530	2.26	△ 170.2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 (家具を除く)	2,237	3,161	924	1.78	16.4
家 具 ・ 装 備 品 製 造	17,479	17,343	△ 136	2.21	△ 3.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造	5,709	6,974	1,265	1.28	16.2
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1,761	4,109	2,348	5.21	122.3
化 学 織 品 製 造	4,428	7,000	2,572	9.89	254.4
医 薬 品 製 造	3,525	1,723	△ 1,802	15.57	△ 280.6
そ の 他 の 化 学 工 業	○	○	○		
石 炭 製 品 製 造	278	218	△ 60	22.74	△ 13.6
石 油 製 品 製 造	224	102	△ 122	5.38	△ 6.6
革 ・ 土 他 の 製 品 製 造	945	978	33	2.76	0.9
そ の 他 の 製 品 製 造	2,571	5,557	2,986	3.68	109.9
6. 卸 ・ 小 売 業	4,419	13,706	9,287	2.85	264.7
7. 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	75,649	122,630	46,981	3.78	1,775.9
8. 運 輸 通 信 ・ 公 益 事 業	7,029	9,891	2,862	21.21	607.0
鉄 道 運 送	39,513	48,991	9,478		858.4
海 運 ・ 空 運	{ 24,352	△ 31,212	6,860	9.20	631.1
倉 庫 送 達	8,984	11,789	2,805	8.85	248.2
通 信 ・ 放 送	6,177	5,990	△ 187	11.18	△ 20.9
9. サ ー ビ ス 業	68,868	104,043	35,175		7,382.5
教 育 健 務 理 士	20,944	23,968	3,024	61.76	1,867.6
医 法 機 械 器 具 修 理	8,290	12,769	4,479	27.18	1,217.4
そ の 他 の サ ー ビ ス	*	*	*		
10. 公 務 能	39,634	* 67,306	27,672	15.53	4,297.5
不 能	24,367	25,026	659	15.08	99.4
	357	114	△ 243		

地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論

千 葉

(35年—25年 実数 20,100人)

	25年 就業者数	35年 就業者数	25—35年	全国平均 高等教育者 (%)	推計 高等教育者 数 (人)
全 産 業	949,277	1,105,510	156,233		22,269.9
1. 農 林 漁 業	600,144	518,130	△82,014	0.61	△ 500.3
2. 鉱 業	816	2,145	1,329	4.89	65.0
3. 建 設 業	26,002	48,515	22,513	4.08	918.5
4. 金 属 機 械 工 業	23,301	67,709	44,408		3,224.3
鉄 鋼 製 造 業	2,463	18,245	15,782	6.02	950.1
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	4,924	13,382	8,458	4.85	410.2
機 械 器 具 製 造 業	6,122	11,792	5,670	8.38	475.1
電 機 器 具 製 造 業	3,268	13,658	10,390	10.55	1,096.1
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	4,545	5,060	515	6.70	34.5
計 量 器 ・ 測 量 機 械 ・ 医 療 機 械	1,979	5,572	3,593	7.19	258.3
5. そ の 他 の 製 造 業	64,030	96,639	32,609	4.44	1,846.7
食 料 品 製 造 業	25,422	30,730	5,308	3.20	169.9
た ば こ 製 造 業	286	193	△ 93	6.18	△ 5.7
織 維 工 業 (衣服など除く)	7,810	7,284	△ 526	2.26	△ 11.9
衣 服 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	2,190	5,273	3,083	1.78	54.9
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	7,991	7,985	△ 6	2.21	△ 0.1
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3,382	3,806	424	1.28	5.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,309	3,298	1,989	5.21	103.6
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	3,983	8,002	4,019	9.89	397.5
化 学 織 維 製 造 業	4,515	8,663	4,148	15.57	645.8
医 薬 品 製 造 業	○	○	○		
そ の 他 の 化 学 工 業	347	479	132	22.74	30.0
石 油 製 品 製 造 業	595	1,793	1,198	5.38	64.5
ゴ ム ・ 製 品 製 造 業	1,007	2,222	1,215	2.76	33.5
皮 革 ・ 土 産 品 製 造 業	1,779	4,831	3,052	3.68	112.3
そ の 他 の 製 造 業	3,414	12,080	8,666	2.85	247.0
6. 卸 ・ 小 売 業	91,295	153,319	62,024	3.78	2,344.5
7. 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	6,794	17,180	10,386	21.21	2,202.9
8. 運 輸 通 信 ・ 公 益 事 業	35,447	53,079	17,632		1,622.8
鉄 道 運 送 業	○	○	○		
海 運 ・ 空 運	24,683	37,583	12,900	9.20	1,186.8
倉 庫 運 送 業	○	○	○		
通 信 放 送 業	7,122	11,116	3,994	8.85	353.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水	3,642	4,380	738	11.18	82.5
9. サ ー ビ ス 業	72,577	113,333	40,756		9,505.6
教 育 業	20,332	25,927	5,595	61.76	3,455.5
医 療 保 健 業	9,739	14,800	5,061	27.18	1,375.6
法 務 理 士 業	○	○	○		
機 械 器 具 修 理 業	○	○	○		
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	42,506	72,606	30,100	15.53	4,674.5
10. 公 務 能 力	28,392	35,288	6,896	15.08	1,039.9
不 能 力	479	173	△ 306		

学歴調査が行なわれていて、高等教育者の比率が算出されている。そこで長野県と千葉県産業小分類別就業者数にこの比率を乗じて、その累計を求めた。この数は長野県と千葉県の高等教育者の比率が全国平均であった時の高等教育者数になる。その結果は次の通りであった。

長野県では推計値は(十)一三七六一、実数は(一)一三七〇〇である。千葉県の推計値は(十)二二二七〇、実数は(十)二〇一〇〇である。

この結果を並べて考えると、次のことが判る。

長野県では推計値と実数が全く逆になっている。千葉県では、ほぼ一致している。しかも推計値と実数が、その数字だけでは、大変良く似ている。推計値は、産業小分類別の高等教育者の比率(全国平均)を用いて、算出したものである。この比率を用いて算出した推計値と実数が、数字の上で良く似てくるということは、いかえれば千葉県の比率と全国平均比率は余り差がないということになる。

千葉県は全国平均に近い高等教育者を持っている訳である。

ところが、長野県は全く逆である。推計値では一三七〇〇が増加するのが、実数では一三七〇〇減少している。その差は二七四〇〇になる。

しかも千葉県と産業構造は良く似ているし、十年間における変動も同様である。

そうすると、この二つの県の高等教育者数の増減は、産業構造や就業者数に関わりのないものだといわざるを得ないことになる。

ところで推計値が全国平均に一致しているから、つぎのようにいうことが出来るだろう。

- (a) 実数が減少の場合は、高等教育者を他へ引っぱられた。
- (b) 増加しているが、推計値に達しない場合は、高等教育者を他へ吸引されなかった。

(c) 増加して、推計値を超えている場合は、他から吸引した。長野県は(a)の場合になり、千葉県は(b)の場合になる。そして、一次比率が三五%を割っているような都府県は(c)の場合にある。

そこで、全国の地図に、この(a)(b)(c)を色分けして、その配置を眺めてみると、そこには論理的な脈絡らしきものは、なにも見当たらない。長野県が他から吸引され、千葉県が吸引されなかったという推定は、これだけの資料では出来ない。

したがって、一次比率が三五%に達するまでの産業構造の変移と、高等教育者の増減とは、有機的な関係があるとは考えられない。

いかえれば地域の産業構造が、一次比率三五%以下に下ってくるまでの経済発展にとっては、高等教育者数の増減は関係がないということである。

その第二は、産業構造で一次比率が三五%以下に下がるようになると、高等教育者数が増加し、その増加数が大きくなってくるのは、なぜなのかという問題である。

まず考えなければならないのは、一次比率三五%以下、いかえれば二次、三次比率六五%以上のような産業構造になると高等教育者を必要とする要件が出てくるということである。一次比率

地域の産業構造と高等教育者数との関係について、一試論

		高教 育者 数	就 業 者 数	二 次 就 業 者 数
全	国	789.2	43,691	12,764
東大	京	427.7	4,550	1,952
神	阪	119.8	2,542	1,234
兵	川	94.9	1,520	642
愛	庫	56.0	1,787	669
北	知	52.6	2,132	943
埼	道	31.3	2,183	520
福	玉	28.1	1,153	367
千	岡	26.2	1,644	545
京	葉	20.1	1,106	215
静	都	18.1	937	336
広	岡	10.5	1,307	428
富	島	7.4	1,061	311
茨	山	5.1	528	150
栃	城	5.1	1,018	176
青	木	4.3	711	167
奈	森	3.4	647	75
宮	良	3.5	351	107
岩	城	2.9	758	122
和	手	2.3	696	105
三	山	1.2	457	127
高	重	0.7	732	195
岐	知	0.1	420	66
山	阜	1.0	826	283
石	梨	1.1	373	93
福	川	1.6	496	141
徳	井	1.7	392	114
長	島	2.0	359	81
宮	崎	2.5	725	158
群	馬	2.9	521	84
鳥	取	2.5	759	202
熊	本	3.6	296	50
秋	田	3.4	815	118
山	口	4.2	618	96
香	川	4.6	734	185
愛	媛	4.9	444	97
福	島	4.9	656	153
鹿	分	5.0	931	177
大	瀧	3.2	914	111
新	賀	5.3	569	91
滋	賀	6.1	1,202	257
島	山	6.6	427	110
佐	野	7.7		
岡	形	8.3	409	86
長		12.7	837	216
山		13.7	1,030	226
		20.2	636	112

三五%以上の産業構造と三五%以下の産業構造との差をみると、一つには産業の構成に差がある筈である。しかし前段でみたように、一次比率三五%以上の範囲内では、産業構造に大きな変異があつても、それは高等教育者の必要と結びつかない。例えば長野県のように減少した地域すらある。したがって産業の構造的差異は一応、棚上げして、就業者数の大きさを問題にしてみたい。

まず、次の表に二五年と三五年の高等教育者数の増加の大きいものから、順次に並べて、その就業者数をおき、さらにその中の二次産業就業者数を並べてみた。その結果は、こういうことがいえる。

① 増加数が二千人を超えている府県の就業者数は一一〇万を超

え、二次は二二万を超えている。

② 増加数が七千人を超えている府県の就業者数は九〇万以上で、二次は二〇万以上である。

③ 増加数が七千人以下の時は、就業者数は一三一万から三五万の間にあり、二次は三一萬から一〇・五万の間にある。

④ 減少が五千人までの時は、就業者数が九三万から三〇万内に、二次は二八万から五千の間に分布する。

⑤ 減少が五千を超えた時は、就業者数は一二〇万から四〇万に、二次は二三万から九万の間にある。

前述の①～⑤はすべて、オーバーラップしている。ただ、その中で、増加数が三万を超えている東京・大阪・神奈川・兵庫・愛

知・北海道では就業者数が一五〇万以上、二次が五〇万以上となつて、他と区別できる。しかし、それ以下の場合には、増減数と就業者数の大小、二次就業者数の大小と、関係がありそうにはみえない。

そこで、次のことだけは、はっきりしている。

東京・大阪・神奈川・兵庫・愛知では、一次産業比率が三五%以下になり、就業者数は一五〇万を超え、二次就業者が六〇万を超えている。その地域では、高等教育者数の増加が五万人を超えている。そして、その他の地域では、はっきりしたことが判らない。

すると、東京以下の五地域は、高等教育者の増加を許容する条件を持ったことであつて、そのような産業構造に達する為に、増加を必要としたというようには、考えることができない。

前に掲げた、千葉県と長野県の場合は、三五年の就業者数一、一〇六千人と一、〇三〇千人、二次就業者数二一五千人と二二六千人と、全く良く似ている。しかも、産業構造の推移も実に良く似ている。ところが千葉では二〇・一千人増加し、長野では一三・七千人減少している。全然、正反対のことがおきている。

したがって、地域の高等教育者の増減は、その地域の産業構造と関係がないといつて良いだろう。

この報告は、単に問題を投げかけたに止っている。

国勢調査を資料として行なわねばならない作業としても職業別就業者数との関係、従業上の地位別就業者数との関係、地域の社会増人口数との関係等が残されているし、次いで、企業規模との

関係、産業あるいは職業組織における高等教育者の位置の関係等々を、就業構造基本調査、文部省学歴調査等を援用して調べてみなければならぬし、その結果をみなければ、なにもいうことは出来ない。

しかし、前掲第一図の三角座標に示したように、二五年から三五年への十年間に、産業構造が大きく変動し、就業者数もまた増大していながら、高等教育者数が減少している地域が少くないという事実は、大きな問題であるといつて良い。とくに、産業の発展にとって高等教育は、重要でまた必要なものだ、今日一般にいわれて来たことに対して反省を求めているように思われる。もしまた、前項でのべておいたように、産業構造が一定の状態に達した後でなければ、高等教育者数の増大が必然のものとならないと考えなければならぬならば産業発展にとって高等教育の持つ役割は、非常に異なったものとなってくる。

「高等教育のみならず教育は、常に必要なものであり、社会と経済の発展にとって欠くことの出来ないものである」という唱い文句は、教育の研究者と実践者が長い間、錦の御旗にしてきたものである。しかし、それは邪宗の信仰のように、社会に害毒を流し、人間を教育の重圧で押しつぶしてきた。「教育は、批判されるべきだ——」ということを、国勢調査がセンサスの持つ決定的な重味で、警告していることを、謙虚に受け取るべきだと、われわれは考えるのである。

注 この報告は小池省二の研究から学会に発表する為に、一部要約したものである。
(北海道大学)